

**第3次奥州市環境基本計画アンケート
結果報告書（事業者）**

令和8年3月

(1) 事業者アンケートの実施概要

調査目的	奥州市の自然・生活環境や地球温暖化対策、気候変動適応に関する事業者意見等の把握
調査対象者	奥州市内の事業所 2,531 所
調査期間	令和 7 年 9 月 8 日 ～ 12 月 20 日
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 奥州商工会議所、前沢商工会の協力のもと折り込みによる配布 ・ ランダムで抽出した 400 社への郵送による配布 ・ 奥州市公式ホームページでの回答フォーム公開 ・ WEB による回収
回収数	261 件
回収率	10.3%

(2) 調査項目等

分類	設問		回答方式	ページ
Ⅰ. 事業所のことについて	1	事業所の概要	記述	P 3
	2	所在地域	単一回答	P 3
	3	主な業種		P 4
	4	従業員数		P 5
	5	建物の所有形態		P 5
	6	建物の主な用途		P 6
	7	建物の構造		P 6
	8	建物の築年数		P 7
	9	自動車の保有状況内訳		記述
Ⅱ. 奥州市の現在の環境について	1	地球温暖化の防止への関心度	単一回答	P 9
	2	「奥州市 2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ」の認知度		P 9
	3	国・県・市の地球温暖化防止等に関する活動の認知度	複数回答	P10
	4	実感・心配している気候変動による影響		P11
Ⅲ. 普段の取り組みについて	1	日常のソフト対策状況	単一回答	P13
	2	「1」に取り組む際の課題	複数回答	P15
	3	省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入意向	単一回答	P16
	4	「3」に取り組む際の課題	複数回答	P22
	5	環境に関する情報の入手方法		P23
	6	資源物のリサイクル状況	単一回答	P24
	7	リサイクルに取り組んでいる資源物 ※資源物をリサイクルしている事業所	複数回答	P24
	8	リサイクルができない理由 ※資源物をリサイクルしていない事業所	複数回答	P24

分類	設問		回答方式	ページ
IV. 奥州市の将来の環境について	1	市が特に力を入れて取り組むべきこと	複数回答	P25
	2	市内で活用すべき再生可能エネルギー		P26
	3	市民、市、他の事業所と協力・展開できそうなこと	記述	P27
	4	環境配慮、地球温暖化対策で困っていること、市に支援を求めること		P27
V. その他	1	市の環境全般に関する意見など		P27
VI. 総括	-	-	-	P28

◆集計における留意点

- ・本文中では奥州市内からの回答の合計についてのみ触れている。
- ・グラフ中の「n」とは number of cases の略であり、各設問の回答者数を示し、比率算出の基数である。
- ・複数回答可の設問における比率算出の基数は回答者数であるため、各選択肢の比率を合計すると 100% を超過する。
- ・調査結果の比率について、小数第 2 位を四捨五入して算出しており、全ての比率を合計した際に 100% にならないなど、各項目の比率とその合計が一致しない場合がある。
- ・比率の算出には無回答・無効回答も含めているが、それらの割合が高い場合であっても本文中では触れないこととする。
- ・項目や選択肢には、見やすさの都合上、意味を変えない程度に省略しているものがある。
- ・別紙の自由意見は、回答者の原文のまま記載している。

(3) 調査結果

1. 事業所のことについて

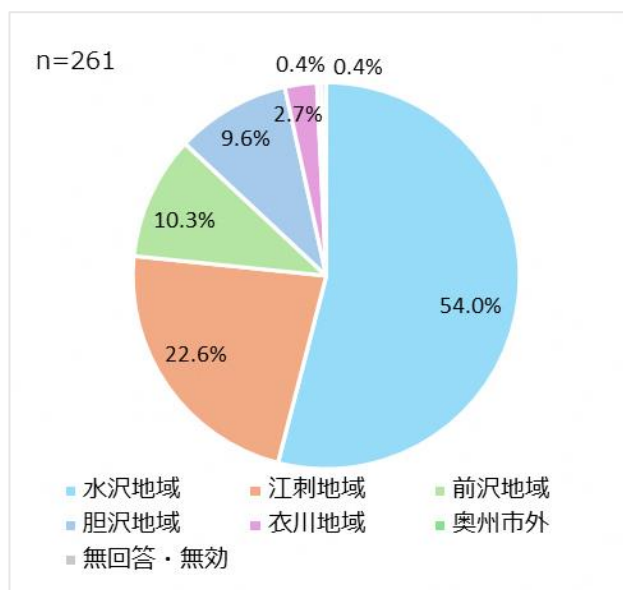
1. 差し支えなければ、貴事業所の概要をご記入ください。

・147 所から回答があった。

2. 貴事業所の所在地域について、当てはまるものを1つ選択してください。

・「水沢地域」の割合が54.0%と最も高く、次いで「江刺地域」が22.6%、「前沢地域」が10.3%となっている。

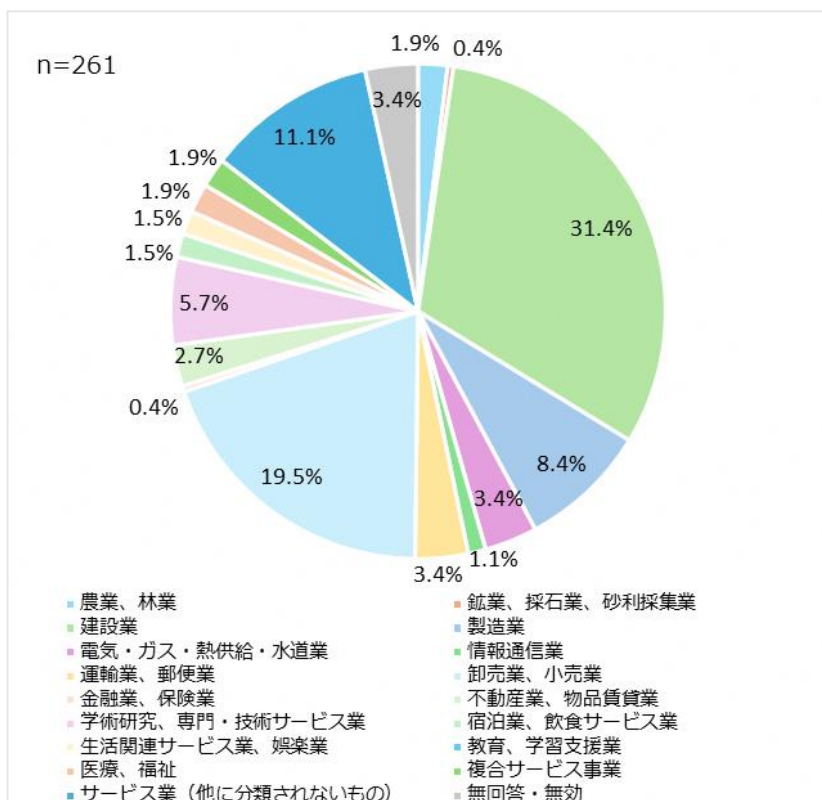
項目	件	%
水沢地域	141	54.0
江刺地域	59	22.6
前沢地域	27	10.3
胆沢地域	25	9.6
衣川地域	7	2.7
奥州市外	1	0.4
無回答・無効	1	0.4
計	261	100.0



3. 貴事業所の主な業種について、特に当てはまるものを1つ選択してください。

・「建設業」の割合が31.4%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が19.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が11.1%となっている。

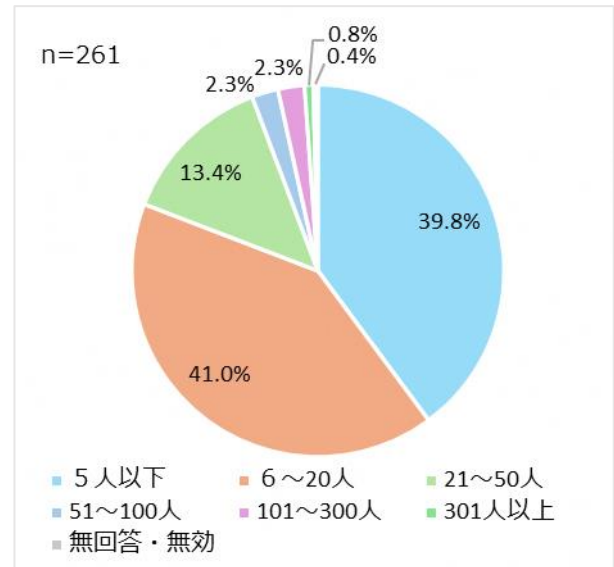
項目	件	%
農業、林業	5	1.9
鉱業、採石業、砂利採集業	1	0.4
建設業	82	31.4
製造業	22	8.4
電気・ガス・熱供給・水道業	9	3.4
情報通信業	3	1.1
運輸業、郵便業	9	3.4
卸売業、小売業	51	19.5
金融業、保険業	1	0.4
不動産業、物品賃貸業	7	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	15	5.7
宿泊業、飲食サービス業	4	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	4	1.5
教育、学習支援業	0	0.0
医療、福祉	5	1.9
複合サービス事業	5	1.9
サービス業（他に分類されないもの）	29	11.1
無回答・無効	9	3.4
計	261	100.0



4. 貴事業所の従業員数について、当てはまるものを1つ選択してください。

・「6～20人」の割合が41.0%と最も高く、次いで「5人以下」が39.8%、「21～50人」が13.4%となっている。

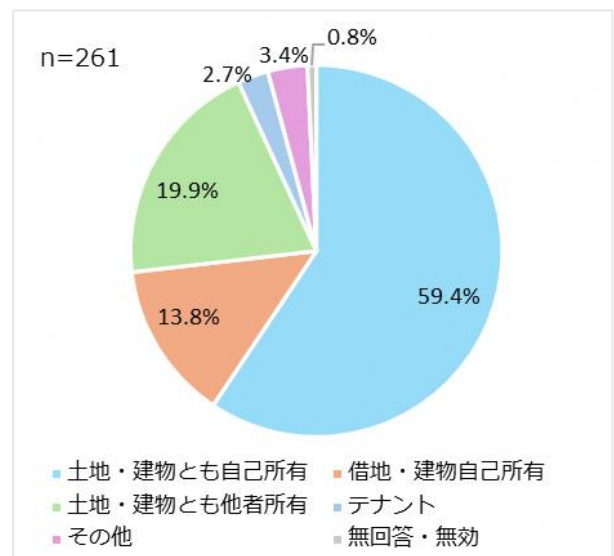
項目	件	%
5人以下	104	39.8
6～20人	107	41.0
21～50人	35	13.4
51～100人	6	2.3
101～300人	6	2.3
301人以上	2	0.8
無回答・無効	1	0.4
計	261	100.0



5. 貴事業所の建物の所有形態について、当てはまるものを1つ選択してください。

・「土地・建物とも自己所有」の割合が59.4%と最も高く、次いで「土地・建物とも他者所有」が19.9%、「借地・建物自己所有」が13.8%となっている。

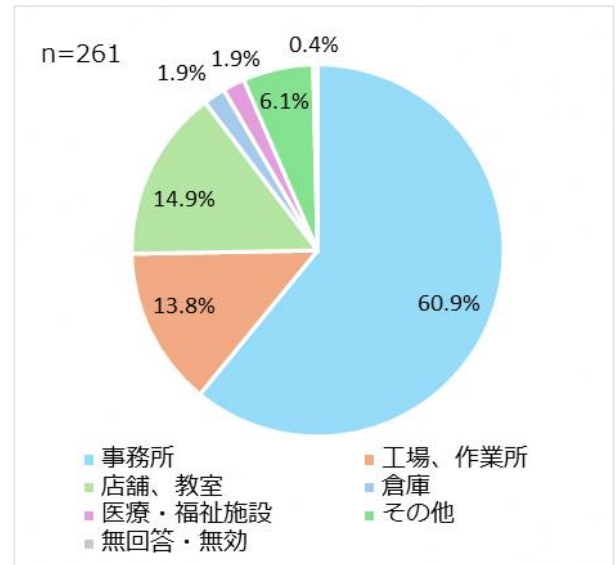
項目	件	%
土地・建物とも自己所有	155	59.4
借地・建物自己所有	36	13.8
土地・建物とも他者所有	52	19.9
テナント	7	2.7
その他	9	3.4
無回答・無効	2	0.8
計	261	100.0



6. 貴事業所の建物の主な用途について、特に当てはまるものを1つ選択してください。

・「事務所」の割合が60.9%と最も高く、次いで「店舗、教室」が14.9%、「工場、作業所」が13.8%となっている。

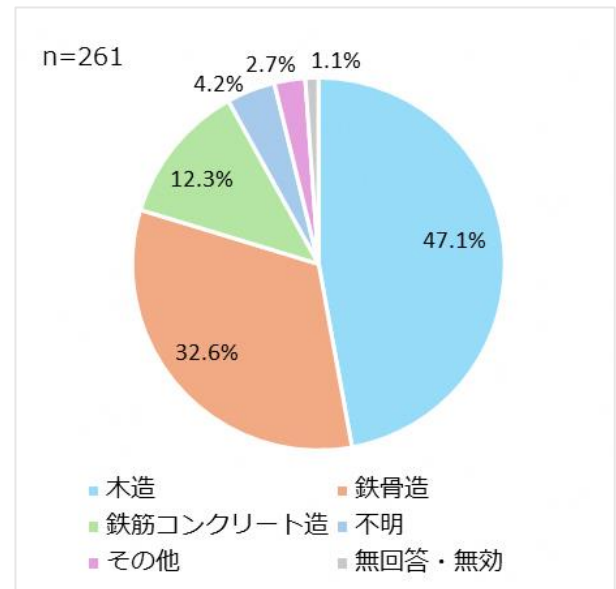
項目	件	%
事務所	159	60.9
工場、作業所	36	13.8
店舗、教室	39	14.9
倉庫	5	1.9
医療・福祉施設	5	1.9
その他	16	6.1
無回答・無効	1	0.4
計	261	100.0



7. 貴事業所の建物の主な構造について、特に当てはまるものを1つ選択してください。

・「木造」の割合が47.1%と最も高く、次いで「鉄骨造」が32.6%、「鉄筋コンクリート造」が12.3%となっている。

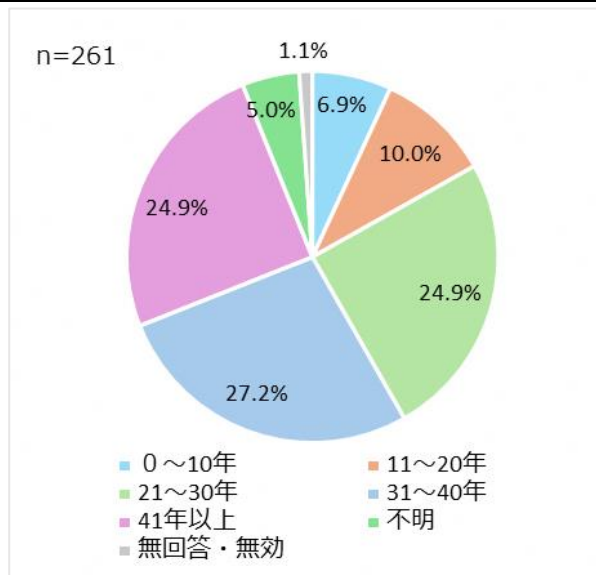
項目	件	%
木造	123	47.1
鉄骨造	85	32.6
鉄筋コンクリート造	32	12.3
不明	11	4.2
その他	7	2.7
無回答・無効	3	1.1
計	261	100.0



8. 貴事業所の主な建物の築年数について、当てはまるものを1つ選択してください。

- ・「31～40年」の割合が27.2%と最も高く、次いで「21～30年」、「41年以上」が24.9%、「11～20年」が10.0%となっている。

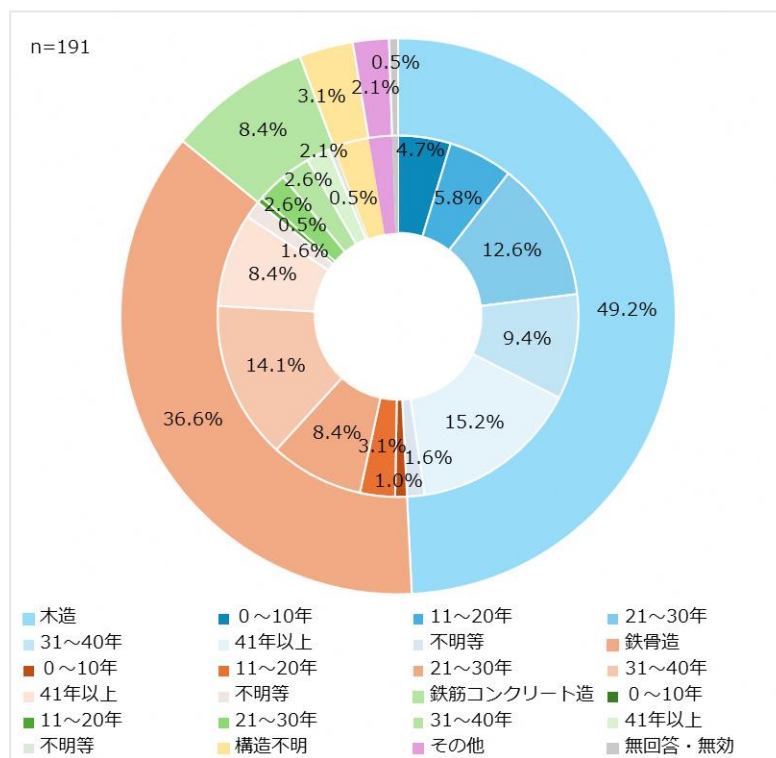
項目	件	%
0～10年	18	6.9
11～20年	26	10.0
21～30年	65	24.9
31～40年	71	27.2
41年以上	65	24.9
不明	13	5.0
無回答・無効	3	1.1
計	261	100.0



【参考】建物の所有形態（建物自己所有）×構造×建物の築年数

- ・「木造」かつ「41年以上」の割合が15.2%と最も高く、次いで「鉄骨造」かつ「31～40年」が14.1%、「木造」かつ「21～30年」が12.6%となっている。

項目	件	%
木造	94	49.2
0～10年	9	4.7
11～20年	11	5.8
21～30年	24	12.6
31～40年	18	9.4
41年以上	29	15.2
不明等	3	1.6
鉄骨造	70	36.6
0～10年	2	1.0
11～20年	6	3.1
21～30年	16	8.4
31～40年	27	14.1
41年以上	16	8.4
不明等	3	1.6
鉄筋コンクリート造	16	8.4
0～10年	0	0.0
11～20年	1	0.5
21～30年	5	2.6
31～40年	5	2.6
41年以上	4	2.1
不明等	1	0.5
構造不明	6	3.1
その他	4	2.1
無回答・無効	1	0.5
計	191	100.0



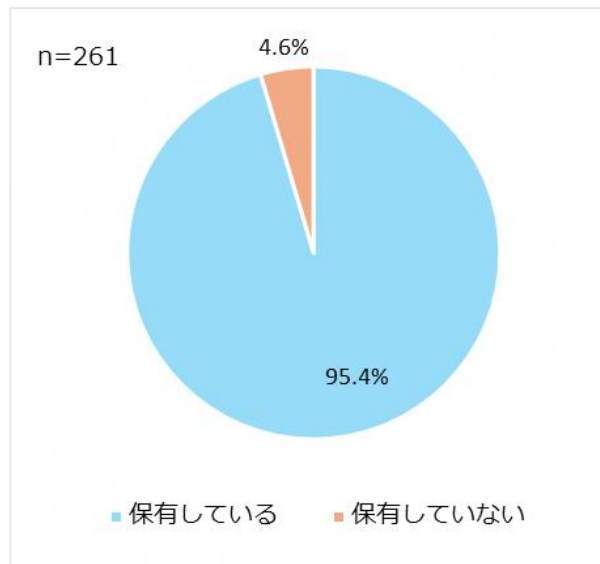
※nは「5」の「土地・建物とも自己所有/借地・建物自己所有」の回答数

9. 燃料種ごとの自動車の保有台数をご記入ください。

- ・保有状況は「保有している」の割合が95.4%と最も高く、次いで「保有していない」が4.6%となっている。
- ・保有事業所数は「ガソリン車」の割合が92.4%と最も高く、次いで「ディーゼル（軽油）車」が65.1%、「ハイブリッド自動車（HV）」が32.5%となっている。
- ・保有台数は「ガソリン車」の割合が55.6%と最も高く、次いで「ディーゼル（軽油）車」が37.3%、「ハイブリッド自動車（HV）」が6.3%となっている。

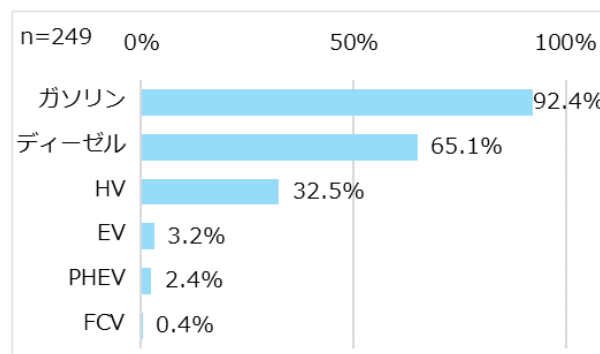
【保有状況】

項目	件	%
保有している	249	95.4
保有していない	12	4.6
計	261	100.0



【保有事業所数】

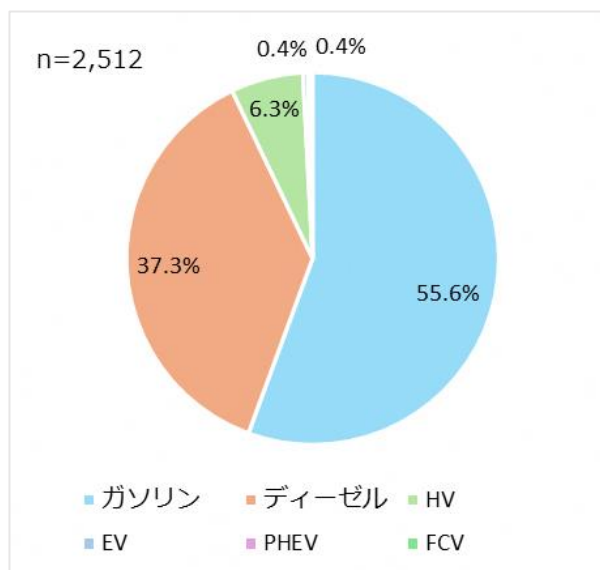
項目	件	%
ガソリン車	230	92.4
ディーゼル（軽油）車	162	65.1
ハイブリッド自動車（HV）	81	32.5
電気自動車（EV）	8	3.2
プラグインハイブリッド自動車（PHEV）	6	2.4
燃料電池自動車（FCV）	1	0.4



※nは【保有状況】の「保有している」の回答数

【保有台数】

項目	件	%
ガソリン車	1,397	55.6
ディーゼル（軽油）車	936	37.3
ハイブリッド自動車（HV）	158	6.3
電気自動車（EV）	11	0.4
プラグインハイブリッド自動車（PHEV）	9	0.4
燃料電池自動車（FCV）	1	0.0
計	2,512	100.0

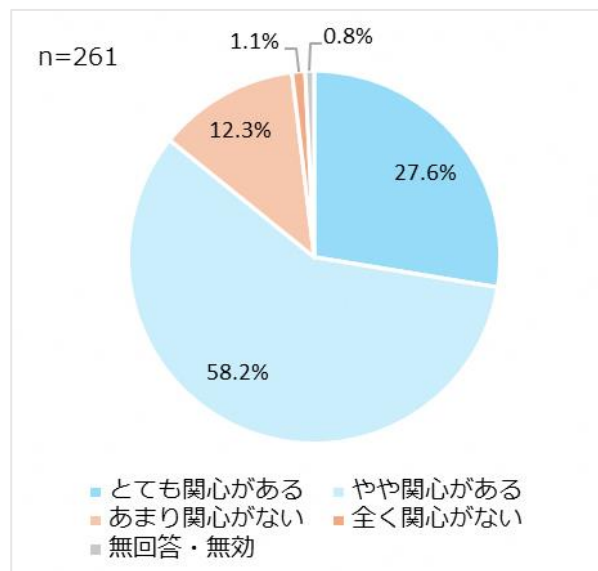


II. 奥州市の現在の環境について

1. 貴事業所は地球温暖化の防止にどの程度関心がありますか。当てはまるものを1つ選択してください。

- ・「やや関心がある」の割合が58.2%と最も高く、次いで「とても関心がある」が27.6%、「あまり関心がない」が12.3%となっている。

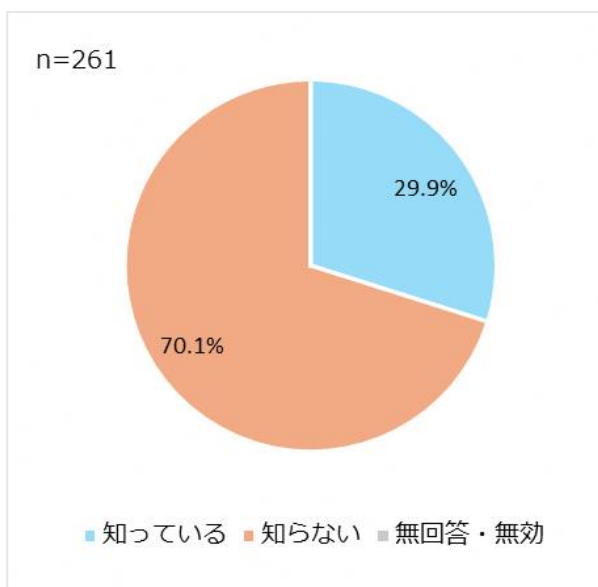
項目	件	%
とても関心がある	72	27.6
やや関心がある	152	58.2
あまり関心がない	32	12.3
全く関心がない	3	1.1
無回答・無効	2	0.8
計	261	100.0



2. 本市は、令和6年8月に「奥州市2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明しました。貴事業所はこのことを知っていますか。当てはまるものを1つ選択してください。

- ・「知らない」の割合が70.1%と最も高く、次いで「知っている」が29.9%となっている。

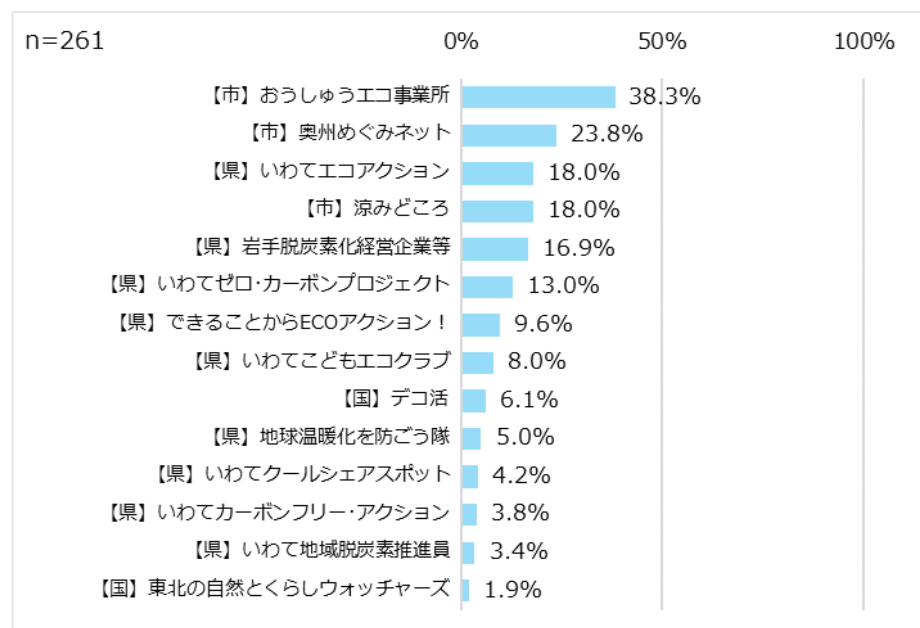
項目	件	%
知っている	78	29.9
知らない	183	70.1
無回答・無効	0	0.0
計	261	100.0



3. 国や県、本市では環境配慮や地球温暖化の防止に全員で取り組むため、様々な活動を展開しています。貴事業所が知っている取組みはありますか。当てはまるものをすべて選択してください。

・「【市】おうしゅうエコ事業所」の割合が38.3%と最も高く、次いで「【市】奥州めぐみネット」が23.8%、「【県】いわてエコアクション」、「【市】涼みどころ（クーリングシェルター）」が18.0%となっている。

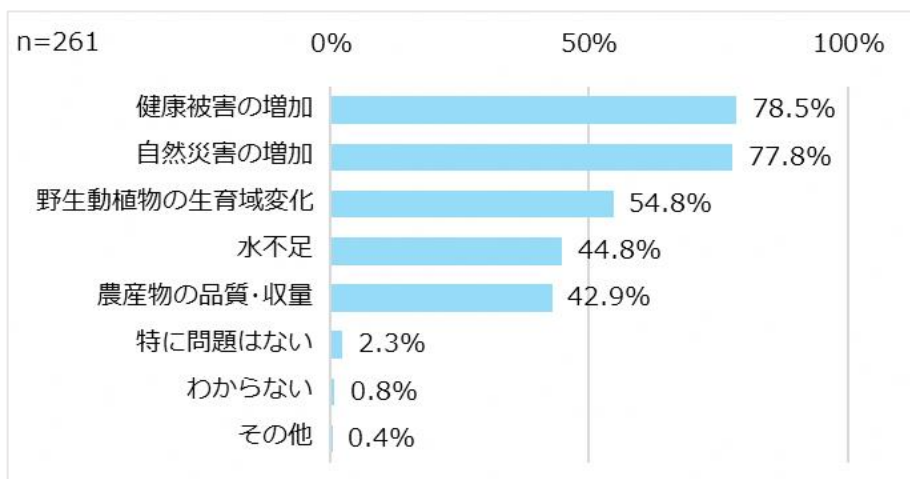
項目	件	%
【市】おうしゅうエコ事業所	100	38.3
【市】奥州めぐみネット	62	23.8
【県】いわてエコアクション	47	18.0
【市】涼みどころ（クーリングシェルター）	47	18.0
【県】岩手脱炭素化経営企業等（いわて環境にやさしい事業所）	44	16.9
【県】いわてゼロ・カーボンプロジェクト 2025	34	13.0
【県】「できることから ECO アクション！」	25	9.6
【県】いわてこどもエコクラブ	21	8.0
【国】デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）	16	6.1
【県】地球温暖化を防ごう隊	13	5.0
【県】いわてクールシェアスポット	11	4.2
【県】いわてカーボンフリー・アクション（ICFA）	10	3.8
【県】いわて地域脱炭素推進員（地球温暖化防止活動推進員）	9	3.4
【国】東北の自然とくらしウォッチャーズ	5	1.9
計	444	



4. 地球温暖化に伴う気候変動で、本市でも様々な影響が出ています。貴事業所で実感・心配している影響はありますか。当てはまるものをすべて選択してください。

- ・「熱中症や感染症、ヒートショックなど健康被害の増加」の割合が78.5%と最も高く、次いで「台風や豪雨による水害、竜巻や大雪など自然災害の増加」が77.8%、「野生動植物の生息・生育域の変化」が54.8%となっている。

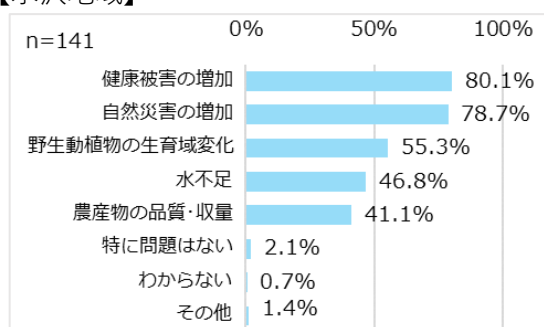
項目	件	%
熱中症や感染症、ヒートショックなど健康被害の増加	205	78.5
台風や豪雨による水害、竜巻や大雪など自然災害の増加	203	77.8
野生動植物の生息・生育域の変化	143	54.8
水不足	117	44.8
農産物の品質・収量の変化	112	42.9
特に問題はない	6	2.3
わからない	2	0.8
その他	1	0.4
計	789	



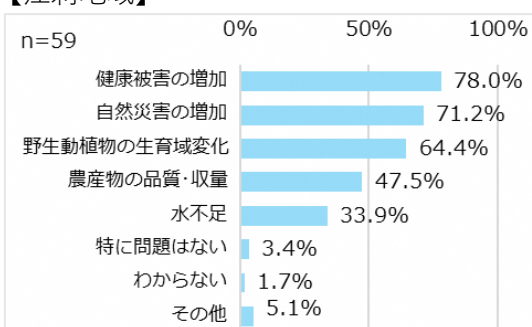
【分析】実感・心配している気候変動による影響に関する地域別傾向

- ・水沢地域は「熱中症や感染症、ヒートショックなど健康被害の増加」の割合が80.1%と最も高く、次いで「台風や豪雨による水害、竜巻や大雪など自然災害の増加」が78.7%、「野生動植物の生息・生育域の変化」が55.3%となっている。
- ・江刺地域は「熱中症や感染症、ヒートショックなど健康被害の増加」の割合が78.0%と最も高く、次いで「台風や豪雨による水害、竜巻や大雪など自然災害の増加」が71.2%、「野生動植物の生息・生育域の変化」が64.4%となっている。
- ・前沢地域は「台風や豪雨による水害、竜巻や大雪など自然災害の増加」の割合が85.2%と最も高く、次いで「熱中症や感染症、ヒートショックなど健康被害の増加」が74.1%、「水不足」が44.4%となっている。
- ・胆沢地域は「台風や豪雨による水害、竜巻や大雪など自然災害の増加」、「熱中症や感染症、ヒートショックなど健康被害の増加」の割合が76.0%と最も高く、次いで「水不足」が60.0%、「農産物の品質・収量の変化」が56.0%となっている。
- ・衣川地域は「台風や豪雨による水害、竜巻や大雪など自然災害の増加」の割合が100.0%と最も高く、次いで「熱中症や感染症、ヒートショックなど健康被害の増加」が85.7%、「野生動植物の生息・生育域の変化」が71.4%となっている。

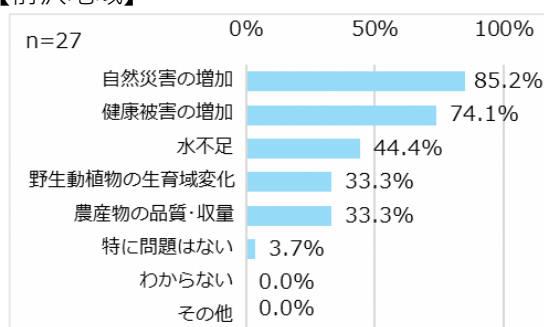
【水沢地域】



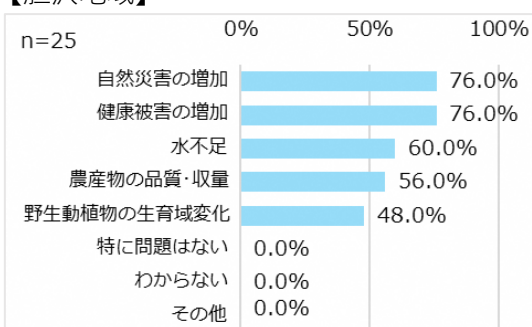
【江刺地域】



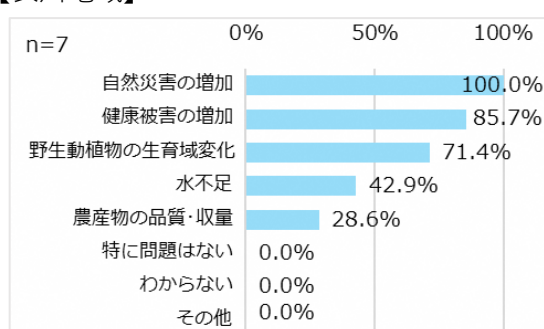
【前沢地域】



【胆沢地域】



【衣川地域】



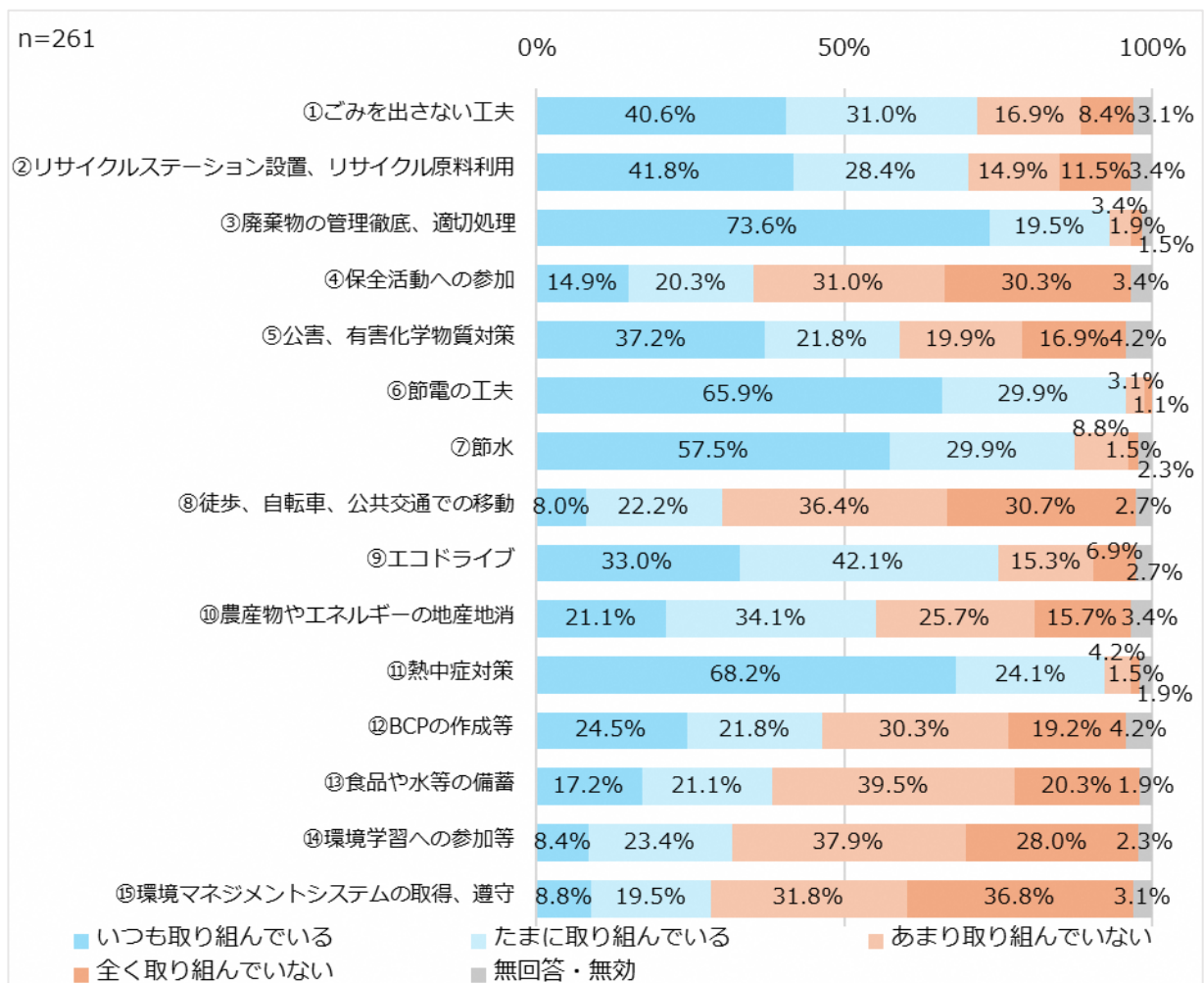
Ⅲ. 普段の取組みについて

1. 貴事業所では普段、次の項目についてどの程度取り組んでいますか。当てはまるものを1つずつ選択してください。

- ①生産工程の見直しや容器包装の簡易化など、ごみを出さない工夫
- ②常設リサイクルステーションの設置やリサイクル可能な原料の利用
- ③事業活動に伴う廃棄物の管理徹底、適切な処理
- ④森林や河川などの保全活動への参加
- ⑤公害、有害化学物質対策
- ⑥こまめな消灯や冷暖房の適切な温度設定など、節電の工夫
- ⑦節水
- ⑧徒歩、自転車、公共交通での移動
- ⑨エコドライブ
- ⑩農産物や森林・エネルギーの地産地消
- ⑪クールビズ等の熱中症対策
- ⑫BCPの作成、避難経路等の確認
- ⑬食品や水等の備蓄
- ⑭環境教育・環境学習への参加や情報取得
- ⑮環境マネジメントシステムの取得、遵守

- ①「いつも取り組んでいる」の割合が40.6%と最も高く、次いで「たまに取り組んでいる」が31.0%、「あまり取り組んでいない」が16.9%となっている。
- ②「いつも取り組んでいる」の割合が41.8%と最も高く、次いで「たまに取り組んでいる」が28.4%、「あまり取り組んでいない」が14.9%となっている。
- ③「いつも取り組んでいる」の割合が73.6%と最も高く、次いで「たまに取り組んでいる」が19.5%、「あまり取り組んでいない」が3.4%となっている。
- ④「あまり取り組んでいない」の割合が31.0%と最も高く、次いで「全く取り組んでいない」が30.3%、「たまに取り組んでいる」が20.3%となっている。
- ⑤「いつも取り組んでいる」の割合が37.2%と最も高く、次いで「たまに取り組んでいる」が21.8%、「あまり取り組んでいない」が19.9%となっている。
- ⑥「いつも取り組んでいる」の割合が65.9%と最も高く、次いで「たまに取り組んでいる」が29.9%、「あまり取り組んでいない」が3.1%となっている。
- ⑦「いつも取り組んでいる」の割合が57.5%と最も高く、次いで「たまに取り組んでいる」が29.9%、「あまり取り組んでいない」が8.8%となっている。
- ⑧「あまり取り組んでいない」の割合が36.4%と最も高く、次いで「全く取り組んでいない」が30.7%、「たまに取り組んでいる」が22.2%となっている。
- ⑨「たまに取り組んでいる」の割合が42.1%と最も高く、次いで「いつも取り組んでいる」が33.0%、「あまり取り組んでいない」が15.3%となっている。
- ⑩「たまに取り組んでいる」の割合が34.1%と最も高く、次いで「あまり取り組んでいない」が25.7%、「いつも取り組んでいる」が21.1%となっている。
- ⑪「いつも取り組んでいる」の割合が68.2%と最も高く、次いで「たまに取り組んでいる」が24.1%、「あまり取り組んでいない」が4.2%となっている。
- ⑫「あまり取り組んでいない」の割合が30.3%と最も高く、次いで「いつも取り組んでいる」が24.5%、「たまに取り組んでいる」が21.8%となっている。
- ⑬「あまり取り組んでいない」の割合が39.5%と最も高く、次いで「たまに取り組んでいる」が21.1%、「全く取り組んでいない」が20.3%となっている。
- ⑭「あまり取り組んでいない」の割合が37.9%と最も高く、次いで「全く取り組んでいない」が28.0%、「たまに取り組んでいる」が23.4%となっている。
- ⑮「全く取り組んでいない」の割合が36.8%と最も高く、次いで「あまり取り組んでいない」が31.8%、「たまに取り組んでいる」が19.5%となっている。

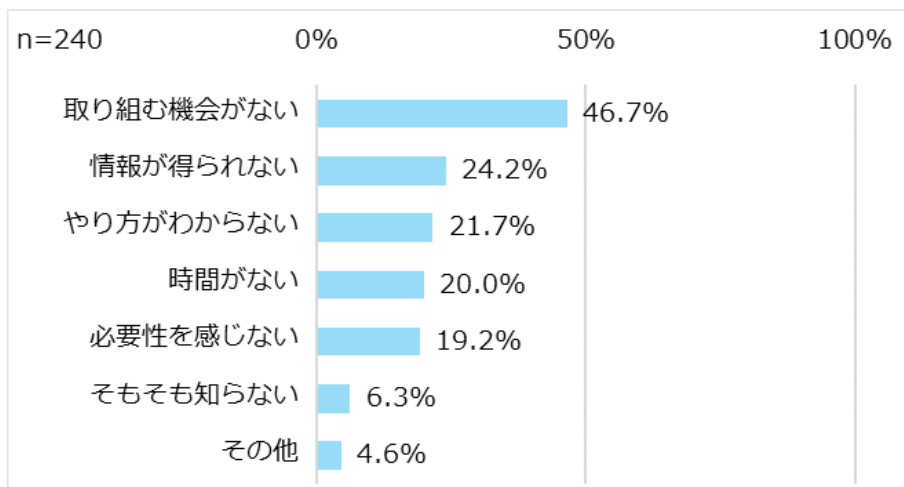
項目		いつも取り組んでいる	たまに取り組んでいる	あまり取り組んでいない	全く取り組んでいない	無回答・無効	計
①ごみを出さない工夫	件	106	81	44	22	8	261
	%	40.6	31.0	16.9	8.4	3.1	100.0
②リサイクルステーション設置、リサイクル原料利用	件	109	74	39	30	9	261
	%	41.8	28.4	14.9	11.5	3.4	100.0
③廃棄物の管理徹底、適切処理	件	192	51	9	5	4	261
	%	73.6	19.5	3.4	1.9	1.5	100.0
④保全活動への参加	件	39	53	81	79	9	261
	%	14.9	20.3	31.0	30.3	3.4	100.0
⑤公害、有害化学物質対策	件	97	57	52	44	11	261
	%	37.2	21.8	19.9	16.9	4.2	100.0
⑥節電の工夫	件	172	78	8	3	0	261
	%	65.9	29.9	3.1	1.1	0.0	100.0
⑦節水	件	150	78	23	4	6	261
	%	57.5	29.9	8.8	1.5	2.3	100.0
⑧徒歩、自転車、公共交通での移動	件	21	58	95	80	7	261
	%	8.0	22.2	36.4	30.7	2.7	100.0
⑨エコドライブ	件	86	110	40	18	7	261
	%	33.0	42.1	15.3	6.9	2.7	100.0
⑩農産物やエネルギーの地産地消	件	55	89	67	41	9	261
	%	21.1	34.1	25.7	15.7	3.4	100.0
⑪熱中症対策	件	178	63	11	4	5	261
	%	68.2	24.1	4.2	1.5	1.9	100.0
⑫BCPの作成等	件	64	57	79	50	11	261
	%	24.5	21.8	30.3	19.2	4.2	100.0
⑬食品や水等の備蓄	件	45	55	103	53	5	261
	%	17.2	21.1	39.5	20.3	1.9	100.0
⑭環境学習への参加等	件	22	61	99	73	6	261
	%	8.4	23.4	37.9	28.0	2.3	100.0
⑮環境マネジメントシステムの取得、遵守	件	23	51	83	96	8	261
	%	8.8	19.5	31.8	36.8	3.1	100.0



2. 「1」で『あまり/全く取り組んでいない』を選択した項目について、取り組むうえで課題となっていることは何ですか。特に当てはまるものを2つまで選択してください。

- ・「取り組む機会がない」の割合が46.7%と最も高く、次いで「取組みに関する情報が得られない」が24.2%、「やり方がわからない」が21.7%となっている。

項目	件	%
取り組む機会がない	112	46.7
取組みに関する情報が得られない	58	24.2
やり方がわからない	52	21.7
時間がない	48	20.0
必要性を感じない	46	19.2
そもそも知らない	15	6.3
その他	11	4.6
計	342	

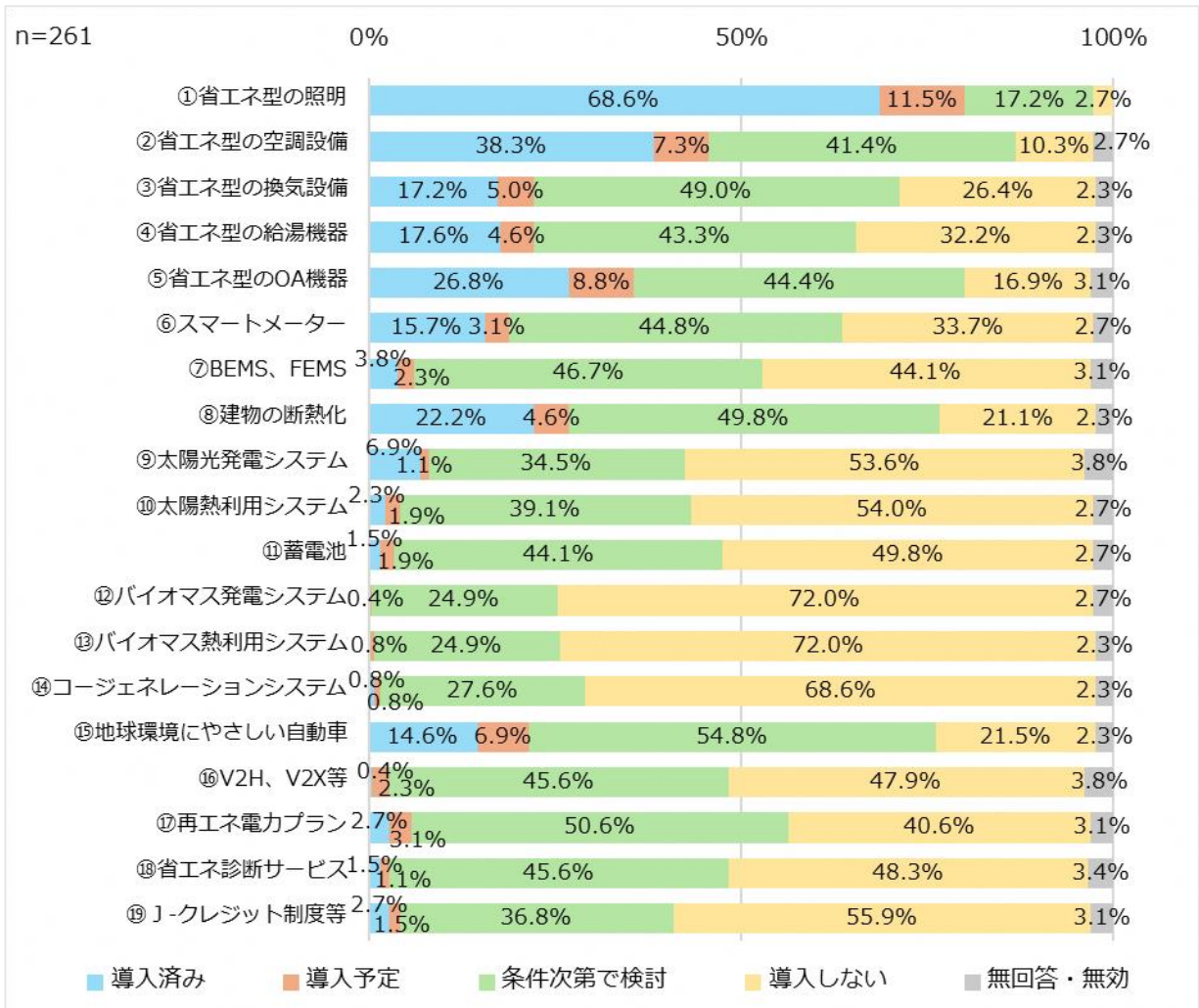


3. 貴事業所では次の省エネルギー・再生可能エネルギー設備やサービス等の導入や実施についてどのようにお考えですか。当てはまるものを1つずつ選択してください。

- ①LED など、省エネ型の照明
- ②省エネ性能の高い空調設備
- ③省エネ性能の高い換気設備
- ④省エネ性能の高い給湯機器
- ⑤省エネ性能の高いOA 機器
- ⑥電気などの使用量が WEB で確認できるスマートメーター
- ⑦事業所の設備と接続してエネルギー使用量を管理できるシステム (BEMS、FEMS)
- ⑧窓、ドア、壁など、建物の断熱化
- ⑨太陽光発電システム
- ⑩太陽熱を給湯や冷暖房に利用するシステム
- ⑪発電した電気を貯めておく蓄電池
- ⑫動植物などの生物資源 (バイオマス) を活用した発電システム
- ⑬動植物などの生物資源 (バイオマス) を活用した熱利用システム
- ⑭電気と熱を同時につくるコージェネレーションシステム
- ⑮ハイブリッド自動車や電気自動車など、地球環境にやさしい自動車
- ⑯充放電設備など、電気自動車に貯められた電気を施設内に供給するシステム (V2H や V2X など)
- ⑰再生可能エネルギーで発電された電気を使う電力プラン
- ⑱専門家が事業所の設備を確認し、省エネなどについてアドバイスをする省エネ診断サービス
- ⑲J-クレジット制度など、排出した温室効果ガスと削減・吸収した温室効果ガスを相殺する仕組み

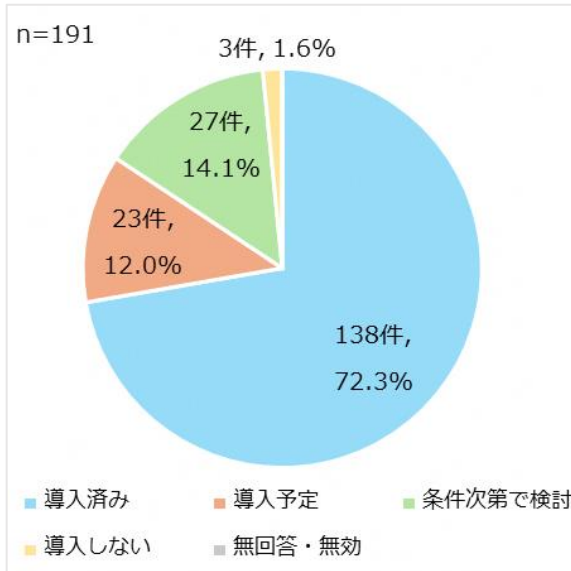
- ①「導入済み」の割合が 68.6%と最も高く、次いで「条件次第で検討」が 17.2%、「導入予定」が 11.5%となっている。
- ②「条件次第で検討」の割合が 41.4%と最も高く、次いで「導入済み」が 38.3%、「導入しない」が 10.3%となっている。
- ③「条件次第で検討」の割合が 49.0%と最も高く、次いで「導入しない」が 26.4%、「導入済み」が 17.2%となっている。
- ④「条件次第で検討」の割合が 43.3%と最も高く、次いで「導入しない」が 32.2%、「導入済み」が 17.6%となっている。
- ⑤「条件次第で検討」の割合が 44.4%と最も高く、次いで「導入済み」が 26.8%、「導入しない」が 16.9%となっている。
- ⑥「条件次第で検討」の割合が 44.8%と最も高く、次いで「導入しない」が 33.7%、「導入済み」が 15.7%となっている。
- ⑦「条件次第で検討」の割合が 46.7%と最も高く、次いで「導入しない」が 44.1%、「導入済み」が 3.8%となっている。
- ⑧「条件次第で検討」の割合が 49.8%と最も高く、次いで「導入済み」が 22.2%、「導入しない」が 21.1%となっている。
- ⑨「導入しない」の割合が 53.6%と最も高く、次いで「条件次第で検討」が 34.5%、「導入済み」が 6.9%となっている。
- ⑩「導入しない」の割合が 54.0%と最も高く、次いで「条件次第で検討」が 39.1%、「導入済み」が 2.3%となっている。
- ⑪「導入しない」の割合が 49.8%と最も高く、次いで「条件次第で検討」が 44.1%、「導入予定」が 1.9%となっている。
- ⑫「導入しない」の割合が 72.0%と最も高く、次いで「条件次第で検討」が 24.9%、「導入予定」が 0.4%となっている。
- ⑬「導入しない」の割合が 72.0%と最も高く、次いで「条件次第で検討」が 24.9%、「導入予定」が 0.8%となっている。
- ⑭「導入しない」の割合が 68.6%と最も高く、次いで「条件次第で検討」が 27.6%、「導入済み」、「導入予定」が 0.8%となっている。
- ⑮「条件次第で検討」の割合が 54.8%と最も高く、次いで「導入しない」が 21.5%、「導入済み」が 14.6%となっている。
- ⑯「導入しない」の割合が 47.9%と最も高く、次いで「条件次第で検討」が 45.6%、「導入予定」が 2.3%となっている。
- ⑰「条件次第で検討」の割合が 50.6%と最も高く、次いで「導入しない」が 40.6%、「導入予定」が 3.1%となっている。
- ⑱「導入しない」の割合が 48.3%と最も高く、次いで「条件次第で検討」が 45.6%、「導入済み」が 1.5%となっている。
- ⑲「導入しない」の割合が 55.9%と最も高く、次いで「条件次第で検討」が 36.8%、「導入済み」が 2.7%となっている。

項目		導入済み	導入予定	条件次第で 検討	導入しない	無回答・ 無効	計
①LED など、省エネ型の照明	件	179	30	45	7	0	261
	%	68.6	11.5	17.2	2.7	0.0	100.0
②省エネ性能の高い空調設備	件	100	19	108	27	7	261
	%	38.3	7.3	41.4	10.3	2.7	100.0
③省エネ性能の高い換気設備	件	45	13	128	69	6	261
	%	17.2	5.0	49.0	26.4	2.3	100.0
④省エネ性能の高い給湯機器	件	46	12	113	84	6	261
	%	17.6	4.6	43.3	32.2	2.3	100.0
⑤省エネ性能の高い OA 機器	件	70	23	116	44	8	261
	%	26.8	8.8	44.4	16.9	3.1	100.0
⑥電気などの使用量が WEB で確認できるスマートメーター	件	41	8	117	88	7	261
	%	15.7	3.1	44.8	33.7	2.7	100.0
⑦事業所の設備と接続してエネルギー使用量を管理できるシステム (BEMS、FEMS)	件	10	6	122	115	8	261
	%	3.8	2.3	46.7	44.1	3.1	100.0
⑧窓、ドア、壁など、建物の断熱化	件	58	12	130	55	6	261
	%	22.2	4.6	49.8	21.1	2.3	100.0
⑨太陽光発電システム	件	18	3	90	140	10	261
	%	6.9	1.1	34.5	53.6	3.8	100.0
⑩太陽熱を給湯や冷暖房に利用するシステム	件	6	5	102	141	7	261
	%	2.3	1.9	39.1	54.0	2.7	100.0
⑪発電した電気を貯めておく蓄電池	件	4	5	115	130	7	261
	%	1.5	1.9	44.1	49.8	2.7	100.0
⑫動植物などの生物資源(バイオマス)を活用した発電システム	件	0	1	65	188	7	261
	%	0.0	0.4	24.9	72.0	2.7	100.0
⑬動植物などの生物資源(バイオマス)を活用した熱利用システム	件	0	2	65	188	6	261
	%	0.0	0.8	24.9	72.0	2.3	100.0
⑭電気と熱を同時につくるコージェネレーションシステム	件	2	2	72	179	6	261
	%	0.8	0.8	27.6	68.6	2.3	100.0
⑮ハイブリッド自動車や電気自動車など、地球環境にやさしい自動車	件	38	18	143	56	6	261
	%	14.6	6.9	54.8	21.5	2.3	100.0
⑯充放電設備など、電気自動車に貯められた電気を施設内に供給するシステム (V2H や V2X など)	件	1	6	119	125	10	261
	%	0.4	2.3	45.6	47.9	3.8	100.0
⑰再生可能エネルギーで発電された電気を使う電力プラン	件	7	8	132	106	8	261
	%	2.7	3.1	50.6	40.6	3.1	100.0
⑱専門家が事業所の設備を確認し、省エネなどについてアドバイスをする省エネ診断サービス	件	4	3	119	126	9	261
	%	1.5	1.1	45.6	48.3	3.4	100.0
⑲ J-クレジット制度など、排出した温室効果ガスと削減・吸収した温室効果ガスを相殺する仕組み	件	7	4	96	146	8	261
	%	2.7	1.5	36.8	55.9	3.1	100.0



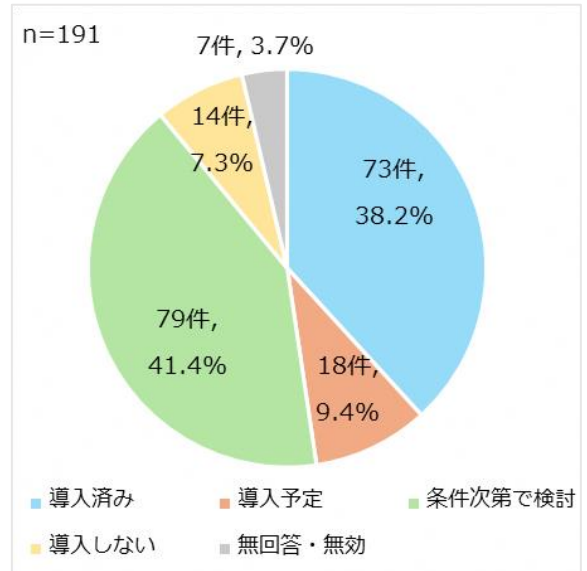
【分析】建物自己所有における省エネ型の照明の導入状況

・「導入済み」の割合が72.3%と最も高く、次いで「条件次第で検討」が14.1%、「導入予定」が12.0%となっている。



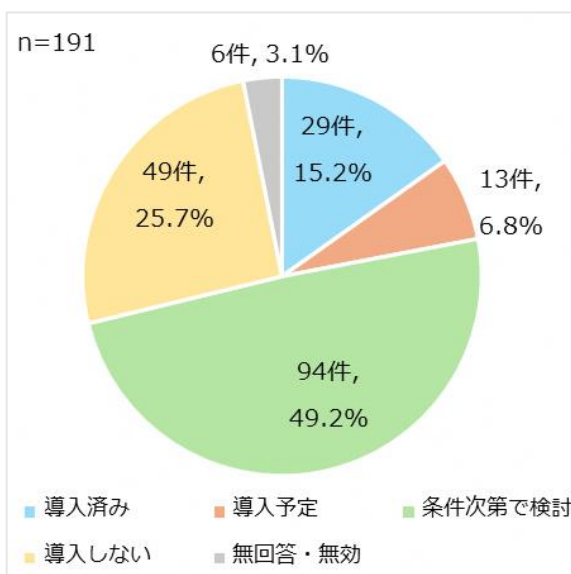
【分析】建物自己所有における省エネ型の空調設備の導入状況

・「条件次第で検討」の割合が41.4%と最も高く、次いで「導入済み」が38.2%、「導入予定」が9.4%となっている。



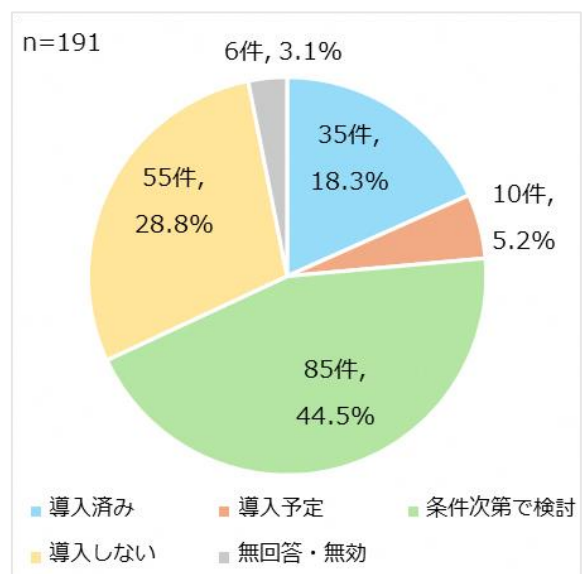
【分析】建物自己所有における省エネ型の換気設備の導入状況

・「条件次第で検討」の割合が49.2%と最も高く、次いで「導入しない」が25.7%、「導入済み」が15.2%となっている。



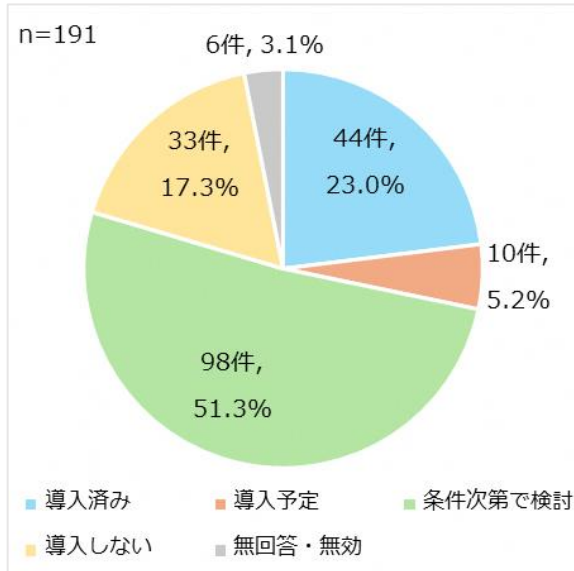
【分析】建物自己所有における省エネ型の給湯機器の導入状況

・「条件次第で検討」の割合が44.5%と最も高く、次いで「導入しない」が28.8%、「導入済み」が18.3%となっている。



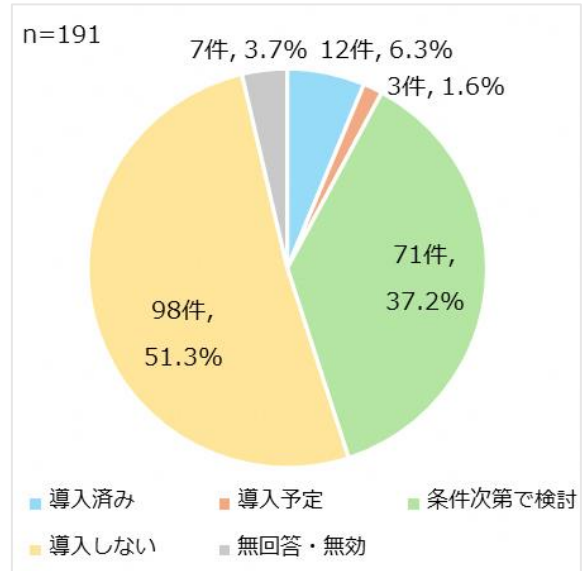
【分析】建物自己所有における建物の断熱化の実施状況

・「条件次第で検討」の割合が51.3%と最も高く、次いで「導入済み」が23.0%、「導入しない」が17.3%となっている。



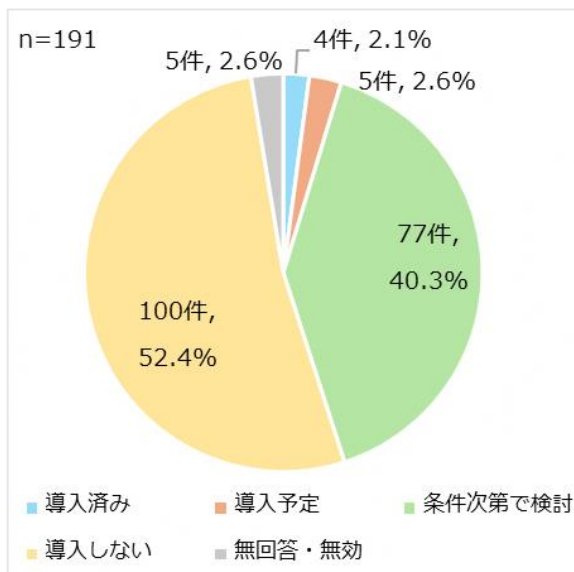
【分析】土地か建物自己所有における太陽光発電システムの導入状況

・「導入しない」の割合が51.3%と最も高く、次いで「条件次第で検討」が37.2%、「導入済み」が6.3%となっている。



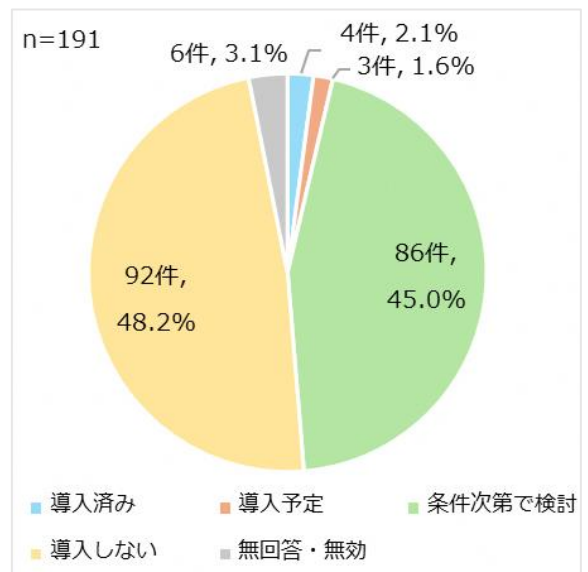
【分析】建物自己所有における太陽熱利用システムの導入状況

・「導入しない」の割合が52.4%と最も高く、次いで「条件次第で検討」が40.3%、「導入予定」が2.6%となっている。



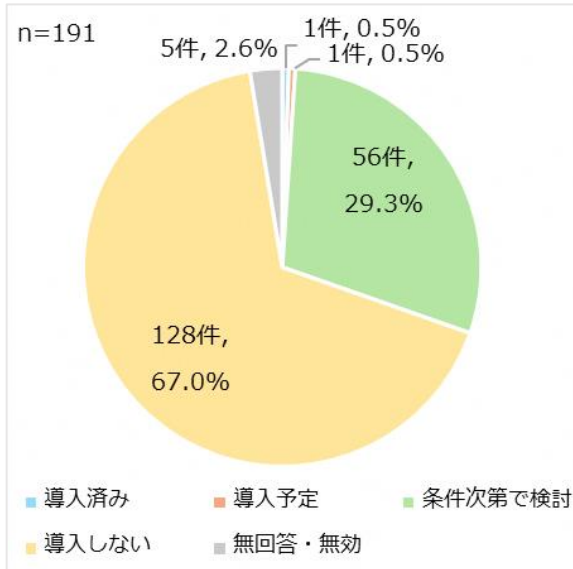
【分析】土地か建物自己所有における蓄電池の導入状況

・「導入しない」の割合が48.2%と最も高く、次いで「条件次第で検討」が45.0%、「導入済み」が2.1%となっている。



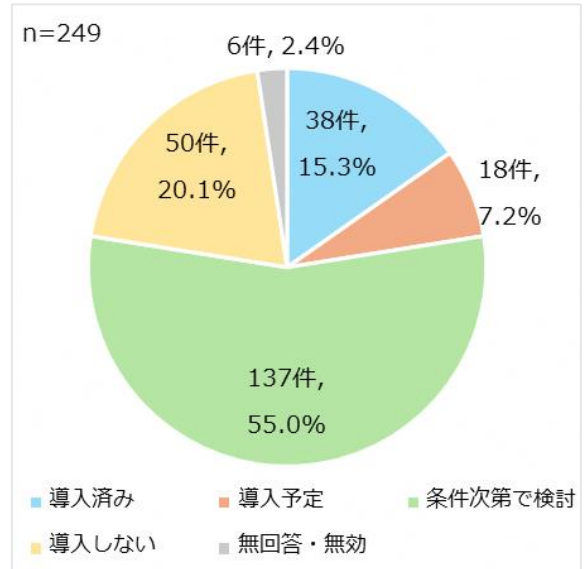
【分析】土地か建物自己所有におけるコージェネレーションシステムの導入状況

- ・「導入しない」の割合が67.0%と最も高く、次いで「条件次第で検討」が29.3%、「導入済み」、「導入予定」が0.5%となっている。



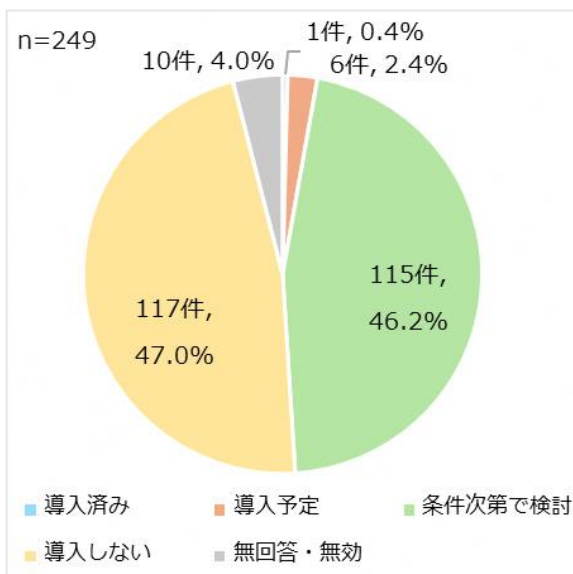
【分析】自動車保有事業所における地球環境にやさしい自動車の導入状況

- ・「条件次第で検討」の割合が55.0%と最も高く、次いで「導入しない」が20.1%、「導入済み」、「導入済み」が15.3%となっている。



【分析】自動車保有事業所におけるV2Xの導入状況

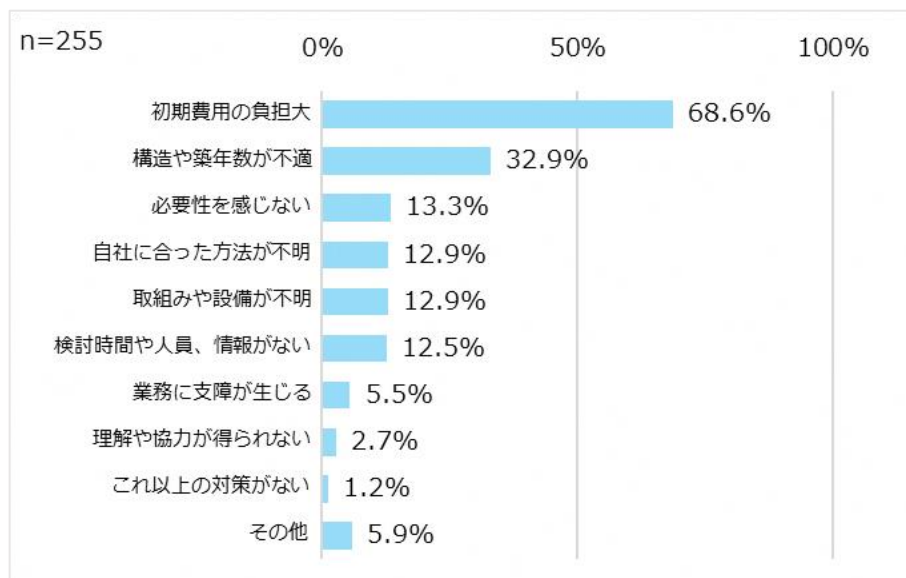
- ・「導入しない」の割合が47.0%と最も高く、次いで「条件次第で検討」が46.2%、「導入予定」が2.4%となっている。



4. 「3」で『条件次第で検討/導入しない』を選択した項目について、取り組むうえで課題となっていることは何ですか。特に当てはまるものを2つまで選択してください。

・「初期費用の負担が大きい」の割合が68.6%と最も高く、次いで「事業所の構造や築年数が合わない」が32.9%、「必要性を感じない」が13.3%となっている。

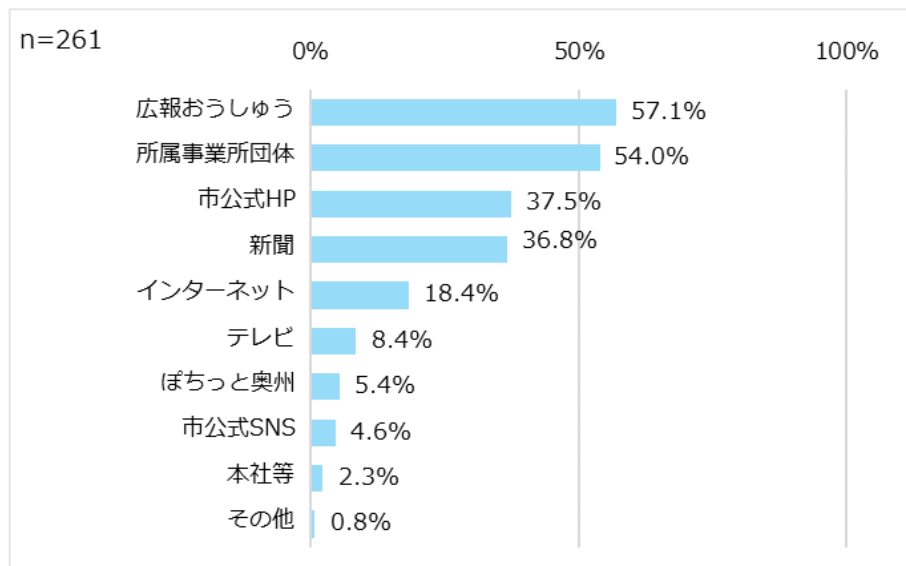
項目	件	%
初期費用の負担が大きい	175	68.6
事業所の構造や築年数が合わない	84	32.9
必要性を感じない	34	13.3
自社に合った方法が分からない	33	12.9
取組みや設備がどのようなものか分からない	33	12.9
検討のための時間や人員、情報がない	32	12.5
設備・機器の導入工事等により業務に支障が生じる	14	5.5
社内、社外からの理解や協力が得られない	7	2.7
これ以上実施可能な対策がない	3	1.2
その他	15	5.9
計	430	



5. 貴事業所では普段、奥州市の環境に関する情報（イベントや募集情報、国や県、市の補助金などの情報）をどこから入手していますか。特に当てはまるものを3つまで選択してください。

- ・「広報おうしゅう」の割合が57.1%と最も高く、次いで「商工会議所や商工会等の事業所団体から」が54.0%、「奥州市公式ホームページ」が37.5%となっている。

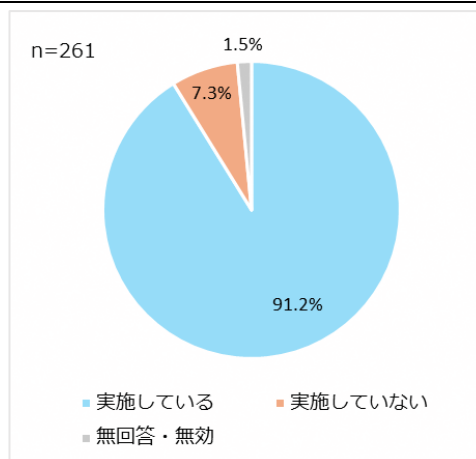
項目	件	%
広報おうしゅう	149	57.1
商工会議所や商工会等の事業所団体から	141	54.0
奥州市公式ホームページ	98	37.5
新聞	96	36.8
インターネット（市公式以外のSNS含む）	48	18.4
テレビ	22	8.4
奥州市公式アプリ「ぼちっと奥州」	14	5.4
奥州市公式SNS（LINE、X、Instagram）	12	4.6
本社等から	6	2.3
その他	2	0.8
計	588	



6. 貴事業所は、資源物のリサイクルを実施していますか。当てはまるものを1つ選択してください。

・「実施している」の割合が91.2%と最も高く、次いで「実施していない」が7.3%となっている。

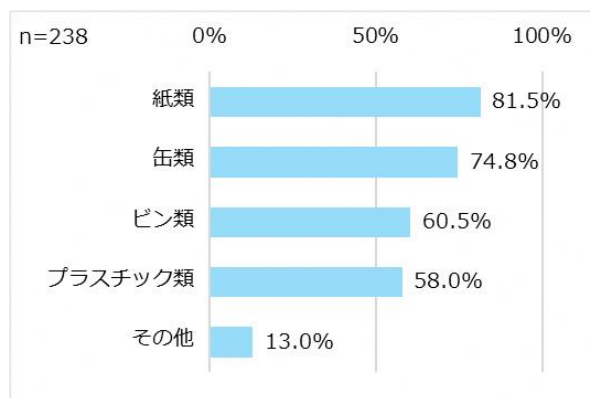
項目	件	%
実施している	238	91.2
実施していない	19	7.3
無回答・無効	4	1.5
計	261	100.0



7. 「6」で『実施している』と回答された場合、具体的に資源物のリサイクルに取り組んでいる品目をすべて選択してください。

・「紙類」の割合が81.5%と最も高く、次いで「缶類」が74.8%、「ビン類」が60.5%となっている。

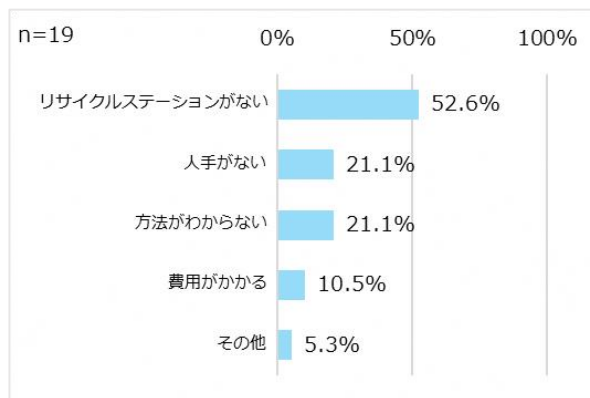
項目	件	%
紙類	194	81.5
缶類	178	74.8
ビン類	144	60.5
プラスチック類	138	58.0
その他	31	13.0
計	685	



8. 「6」で『実施していない』と回答された場合、実施できない理由は何ですか。特に当てはまるものを2つまで選択してください。

・「事業者用のリサイクルステーションがないから」の割合が52.6%と最も高く、次いで「人手がないから」、「方法がわからないから」が21.1%、「費用がかかるから」が10.5%となっている。

項目	件	%
事業者用のリサイクルステーションがないから	10	52.6
人手がないから	4	21.1
方法がわからないから	4	21.1
費用がかかるから	2	10.5
その他	1	5.3
計	21	

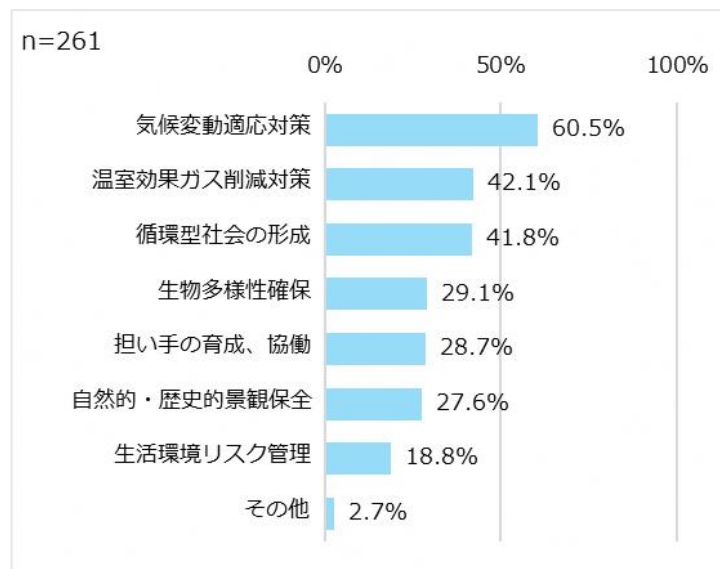


IV. 奥州市の将来の環境について

1. 本市の豊かな自然環境を次世代の子どもたちに引継ぐため、今後、市が特に力を入れて取り組むべきことは何だと思いませんか。特に当てはまるものを3つまで選択してください。

・「気候変動による気温上昇や豪雨などの災害に適応するための対策」の割合が60.5%と最も高く、次いで「省エネルギー、再生可能エネルギーなど、温室効果ガスの排出量を削減する対策」が42.1%、「ごみの減量化やリサイクルなど、今ある資源を循環させる社会の形成」が41.8%となっている。

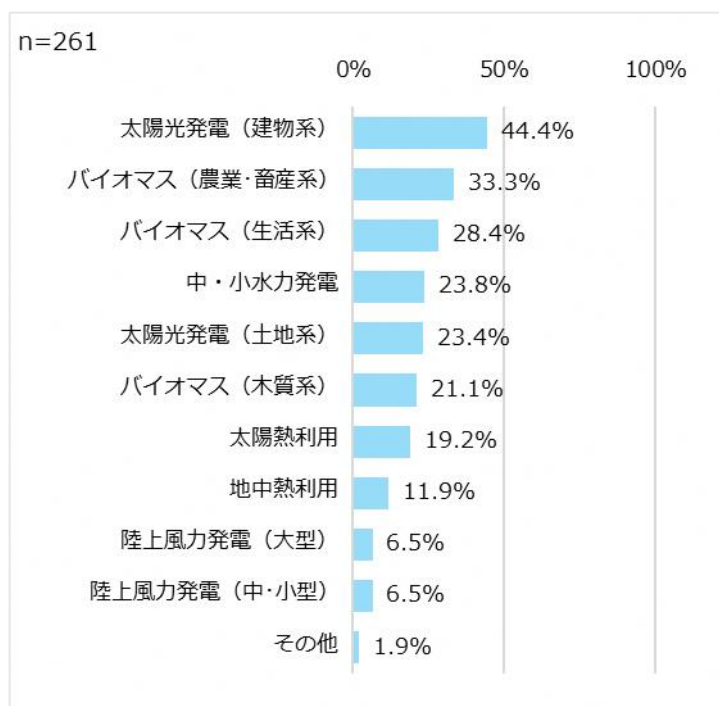
項目	件	%
気候変動による気温上昇や豪雨などの災害に適応するための対策	158	60.5
省エネルギー、再生可能エネルギーなど、温室効果ガスの排出量を削減する対策	110	42.1
ごみの減量化やリサイクルなど、今ある資源を循環させる社会の形成	109	41.8
貴重な動植物の保護や外来生物、害獣対策など、生物多様性の確保	76	29.1
環境教育や情報発信など、担い手の育成や様々な主体が協働する活動	75	28.7
森林や河川、文化財の適正管理など、自然との共生や歴史的景観の保全	72	27.6
水・大気・土壌の環境保全や化学物質対策など、生活環境のリスク管理	49	18.8
その他	7	2.7
計	656	



2. 本市の地域資源を活用した再生可能エネルギーとして望ましいと思うものは何ですか。特に当てはまるものを3つまで選択してください。

・「太陽光発電（建物系）」の割合が44.4%と最も高く、次いで「バイオマス（農業・畜産系）」が33.3%、「バイオマス（し尿や生ごみ等の生活系）」が28.4%となっている。

項目	件	%
太陽光発電（建物系）	116	44.4
バイオマス（農業・畜産系）	87	33.3
バイオマス（し尿や生ごみ等の生活系）	74	28.4
中・小水力発電	62	23.8
太陽光発電（土地系）	61	23.4
バイオマス（木質系）	55	21.1
太陽熱利用	50	19.2
地中熱利用	31	11.9
陸上風力発電（大型）	17	6.5
陸上風力発電（中型・小型）	17	6.5
その他	5	1.9
計	575	



3. 貴事業所の環境配慮の取組みや地球温暖化対策の中で、本市の環境をより良いものとするために、市民、市、他の事業所と協力・展開できそうなことがあればご記入ください。

- ・ 36 件の意見があった。
- ・ 「地球温暖化」に関する意見が 15 件と最も多く、次いで「循環型社会」に関する意見が 12 件、「環境人材」に関する意見が 6 件となっている。
- ・ 詳細は別紙 1 のとおり。

4. 貴事業所が環境配慮や地球温暖化対策に取り組むにあたり、困っていることや市に支援を求めることがあればご記入ください。

- ・ 30 件の意見があった。
- ・ 「地球温暖化」に関する意見が 13 件と最も多く、次いで「気候変動適応」に関する意見が 12 件、「生活環境」、「環境人材」に関する意見が 4 件となっている。
- ・ 詳細は別紙 2 のとおり。

V. その他

1. 本市の環境全般についてご意見やご要望等があればご記入ください。

- ・ 30 件の意見があった。
- ・ 「地球温暖化」に関する意見が 10 件と最も多く、次いで「生活環境」に関する意見が 9 件、「環境人材」に関する意見が 7 件となっている。
- ・ 詳細は別紙 3 のとおり。

VI. 総括

1. 調査項目とその結果について

○奥州市の現在の環境について

- ・地球温暖化の防止への関心度は高い一方で、市が「奥州市 2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明したことの認知度は低くなっている。「第3次奥州市環境基本計画」内では、こうした市の取組みについてアピールが必要と考えられる。
- ・実感・心配している気候変動による影響について、「自然災害の増加」、「健康被害の増加」の回答が特に多く、市民・高校生とも共通している。

○普段の取組みについて

- ・廃棄物の管理徹底や公害対策等の取組率は 50%を超える一方で環境マネジメントシステム取得の取組率は約 28%と低い。
- ・徒歩等での移動の取組率は約 30%と低いことから、通勤や業務内での移動は車が中心と推測される。
- ・BCP の作成、食品や水等の備蓄の取組率は約 40%となっており、防災意識や取組率の向上の余地があると推測される。
- ・保全活動への参加、環境学習への参加等の取組率は、他の項目に比べ低い傾向にあり、市民・高校生とも共通している。
- ・省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入状況について、馴染みがあり費用が比較的安価な省エネルギー設備は導入率が高い傾向にある。また、導入との課題としては「初期費用の負担大」や「構造や築年数が不適」の回答が多い。岩手県では照明、空調、換気、給湯設備の省エネルギー機器更新や太陽光発電設備、電気自動車等の導入補助を実施しているが、情報が届いていないなど活用されていない可能性が推測される。補助制度や導入事例の紹介等により導入率が向上する可能性が推測される。
- ・資源物のリサイクルについて、ほとんどの事業者が取り組んでいる。一方、取り組んでいない事業者は半数が理由を「事業者用のリサイクルステーションがないから」と回答しており、事業者用リサイクルステーションの普及がリサイクルの促進につながると推測される。
- ・情報の入手方法について、「広報おうしゅう」、「所属事業所団体」の回答が多い。広報や会報といった刊行物の活用や口コミ等事業所団体のコミュニティを活用し、普及啓発すると有効と推測される。

○奥州市の将来の環境について

- ・市が力を入れて取り組むことについて、「気候変動適応対策」、「温室効果ガス削減対策」、「循環型社会の形成」の回答特に多く、市民・高校生とも共通している。「第3次奥州市環境基本計画」の策定にあたり、特に重視すべき分野と考えられる。
- ・奥州市で望ましい再生可能エネルギーについて、「太陽光発電（建物系）」の回答が最も多く、市民・高校生とも共通している。また、次いで「バイオマス（農業・畜産系、生活系）」の回答が多く、これは市民と共通している。

2. 環境分野別の方針について

○循環型社会

- ・市が力を入れて取り組むことについて、「循環型社会の形成」の回答が3番目に多くなっている。
→「第3次奥州市環境基本計画」の策定にあたっては、特に優先して対策が必要となる分野（柱）と考えられる。
- ・普段の取組みの状況について、「ごみを出さない工夫」、「リサイクルステーション設置、リサイクル原料利用」、「廃棄物の管理徹底、適切処理」とも取組率が70%を超えている。
- ・資源物のリサイクル状況について、「実施している」事業者が90%を超えており、いずれの資源物もリサイクル実施率が50%を超えている。
→循環型社会の形成に向けて、事業所内では意識的に取り組まれていることが分かる。「第3次奥州市環境基本計画」の策定にあたっては、取組率の維持や向上の余地があることから、施策、方針の検討が必要と考えられる。

○自然共生

- ・普段の取組みの状況について、「保全活動への参加」の取組率は約35%となっている。
→「第3次奥州市環境基本計画」の策定にあたっては、取組率向上の余地があることから、施策、方針の検討が必要と考えられる。

○生活環境

- ・普段の取組みの状況について、「公害、有害化学物質対策」の取組率は約59%となっている。
→「第3次奥州市環境基本計画」の策定にあたっては、取組率向上の余地があることから、施策、方針の検討が必要と考えられる。

○地球温暖化

- ・市が力を入れて取り組むことについて、「温室効果ガス削減対策」の回答が2番目に多くなっている。
→「第3次奥州市環境基本計画」の策定にあたっては、特に優先して対策が必要となる分野（柱）と考えられる。
- ・地球温暖化防止への関心度は約86%となっている。
- ・「奥州市2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」の認知度は約30%となっている。
→関心度が高い一方で、市の宣言についてはあまり知られていないことから、取組みに力を入れていくことをアピールしながら各主体を巻き込んで地球温暖化対策を推進していく必要があると考えられる。
- ・普段の取組みの状況について、「節電の工夫」、「節水」、「エコドライブ」の取組率が75%を超えている。一方で、「徒歩、自転車、公共交通での移動」の取組率が約30%となっている。
- ・省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入状況について、「省エネ型の照明」の導入率が約70%となっている。また、「省エネ型の換気設備」、「省エネ型のOA機器」、「建物の断熱化」、「地球環境にやさしい自動車」、「再エネ電力プラン」の導入意向が50%を超えている。なお、導入との課題としては「初期費用の負担大」が約69%となっている。
→ソフト的対策やハード的対策の中でも取組率の高い省エネ型設備の導入を推進するとともに、導入意向の高い設備導入を促進するための施策、方針の検討が必要と考えられる。

- ・奥州市で望ましい再生可能エネルギーについて、上位3項目は「太陽光発電（建物系）」、「バイオマス（農業・畜産系）」、「バイオマス（生活系）」となっている。
→奥州市のエネルギー自給率向上のために推進する再生可能エネルギーとしては、これらが地域特性を踏まえて導入を検討する際に受け入れられやすいと考えられる。

○気候変動適応

- ・市が力を入れて取り組むことについて、「気候変動適応策」の回答が最も多くなっている。
→「第3次奥州市環境基本計画」の策定にあたっては、特に優先して対策が必要となる分野（柱）と考えられる。
- ・実感・心配している気候変動による影響について、「健康被害の増加」、「自然災害の増加」の回答が特に多くなっている。
→気候変動による影響は、国や県とも連携しながら対策をする必要があると考えられる。
- ・普段の取組みの状況について、「熱中症対策」の取組率が約92%となっている。一方で、「BCPの作成等」、「食品や水等の備蓄」の取組率が40%を下回っている。
→「第3次奥州市環境基本計画」の策定にあたっては、特に後者について、取組率向上の余地があることから、施策、方針の検討が必要と考えられる。

○環境人材

- ・普段の取組みの状況について、「環境学習への参加等」、「環境マネジメントシステムの取得、遵守」とも取組率が40%を下回っている。
→「第3次奥州市環境基本計画」の策定にあたっては、取組率向上の余地があることから、施策、方針の検討が必要と考えられる。
- ・国・県・市の地球温暖化防止等に関する活動の認知度について、いずれの取組みも40%を下回っている。
- ・情報の入手方法について、「広報おうしゅう」、「所属事業所団体」の回答が特に多くなっている。
→環境に関する取組みが周知されていないことから、様々なネットワークを活用しながら環境情報を広く届ける工夫が必要であると考えられる。情報発信については、「広報おうしゅう」を経由した発信や既存の事業所団体のコミュニティを活用した各事業者等への協力依頼の強化等が効果的であると考えられる。